

「第3次宇都宮市環境基本計画 後期計画」(素案) 概要版

1 計画の概要

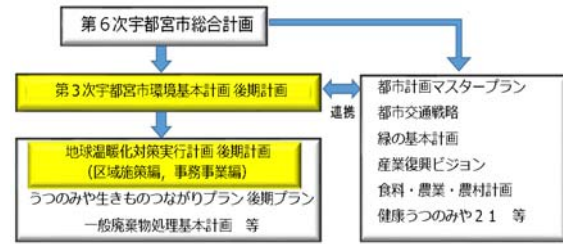
(1) 策定の趣旨
市民・事業者・行政の連携による「環境未来都市うつのみや」の実現やSDGsの達成に向けて、環境施策の一層の充実を図る必要があることから、現行計画の中間見直しを実施し、後期計画を策定する。

(2) 計画の位置付け

- ・「第6次宇都宮市総合計画」の基本施策「環境への負荷を低減する」における個別計画
- ・「宇都宮市地球温暖化対策実行計画 後期計画」等の上位計画
- ・SDGsの達成に貢献するもの

(3) 計画期間

令和3年度から令和7年度まで(5年間)



2 取り巻く環境と課題

◆国内外の動向

- ・パリ協定等を踏まえた持続可能な社会への貢献
- ・SDGsの考え方に基づく複合的課題の同時解決(ポストコロナにおける環境と調和した経済復興「グリーン・リカバリー」や新しい生活様式の普及)
- ・国は温室効果ガス排出量を2030年度26%減(2013年度比)、2050年の排出量実質ゼロを表明
- ・気候変動の影響による被害の回避・軽減(適応策)に向けた「気候変動適応法」の制定
- ・海洋プラスチックごみや食品ロス問題の顕在化

- ▶複合的課題が同時解決された、本市独自の将来のまちの姿の検討
- ▶温室効果ガス排出量の削減や気候変動への適応、海洋プラスチックごみなど多岐にわたる環境問題

◆本市の状況

NCCの形成と社会課題の解決や新たなサービスの創出を図るスマートシティの推進

- ・世帯数(単身世帯数や核家族世帯)の増加
- ・1人当たり自動車保有台数の高止まり
- ・100年間で平均気温は約2℃上昇
- ・家庭系焼却ごみ量は増加傾向
- ・少子高齢化による農林業等の担い手減少

- ▶少人数世帯の増加によるエネルギー効率の低下
- ▶自動車由来の温室効果ガス排出量の増加
- ▶大型台風等による水害や熱中症搬送者数の増加
- ▶家庭系焼却ごみの8.3%は食品ロス
- ▶耕作放棄地の増加による生態系サービスの劣化

3 意識調査結果と課題

《市民意識調査結果》

- ・日常生活における自動車の利用頻度が高い。
- ・若い世代の省エネ意識や環境保全活動への参加意欲が低い。
- ・災害時の電力等エネルギーは個々の住宅等で確保すべきとの声が過半数
- ・重視する環境施策は、「気候変動による災害への対応」(68%)、「資源物のリサイクル」(36%)、「緑化や緑地の保全」(38%)

《事業者意識調査結果》

- ・6割超が近距離でも車を使用すると回答
- ・事業者の役割だと考える環境施策は「省エネ機器の導入」(56%)や「廃棄物の削減・リサイクルの推進」(52%)

- ▶年代に応じた啓発方法の工夫
- ▶公共交通機関の利用や電気自動車等の普及が不十分
- ▶災害に強くエコな自立分散型エネルギーの普及加速
- ▶プラスチック等の資源物のリサイクルの強化
- ▶緑の豊かさや自然を身近に感じられる場の確保

4 前期計画の評価と課題

各分野において目標値を下回った施策指標について課題を導出

分野	各分野における評価とその要因
地球環境	・世帯あたりCO ₂ 排出量 目標値(H29参考値)6.94t⇒実績値8.91t ▶家庭や自動車からの排出量増加が要因
廃棄物	・廃棄物系バイオマスの資源化量 目標値1,500t⇒実績見込430t ▶資源化の効果が高い事業系生ごみ十分でないことが要因 ・リサイクル率 目標値22.9%⇒実績見込15.6% ▶リサイクル率に反映されない店頭回収等による資源化の増が要因
自然環境	・市内農地における環境保全活動カバー率 目標値60%⇒実績見込38% ▶環境保全活動の担い手の減少(高齢化、後継者不足)が要因
生活環境	・電気自動車補助件数 目標値450件⇒実績見込7件 ▶電気自動車への補助要件が厳格だったことが要因
人づくり	・もったいない運動啓発事業参加人数 目標値40,000人⇒実績見込15,000人 ▶悪天候等によりイベントが中止となったことが要因 ・こどもエコクラブ会員数 目標値3,000人⇒実績見込1,563人 ▶エコクラブ数が伸び悩んでいることが要因

- ▶温室効果ガスの削減に向けた市民・事業者の取組支援が必要
- ▶事業系生ごみの資源化やごみの分別精度の向上が課題
- ▶環境保全団体の設立や連携を支援する取組が必要
- ▶ICTの活用や幅広い世代を対象とした意識啓発が必要

5 課題の総括

- ① 環境意識の向上や実践行動の促進のため、ライフステージに応じた効果的な環境教育・環境学習の充実などによる「もったいない」のこころで行動する人づくりの更なる推進
- ② 温室効果ガス排出量の増加傾向を踏まえ、再生可能エネルギーの更なる普及促進や脱炭素社会を見据えた環境技術の導入
- ③ 「グリーンな交通システムの構築」や環境負荷の少ない市街地形成などの「自然と調和したコンパクトな地域づくり」に取り組むとともに、環境にやさしい自動車の普及拡大
- ④ 地球温暖化が影響していると考えられる大雨など、頻発する災害に備えるため、自立分散型エネルギーによる“再生可能エネルギーの地産地消”の促進
- ⑤ 気候変動への緩和策(温室効果ガス排出量の抑制)と併せた、気候変動による影響への適応策の推進
- ⑥ 海洋プラスチックごみ問題や食品ロス問題など、新たな環境問題への的確な対応による循環型社会の構築
- ⑦ 地域や環境保全団体などの多様な主体間の連携の促進に向けた取組の推進
- ⑧ SDGsやポストコロナを見据えた環境未来都市の姿の描出とニーズを踏まえた実効性の高い施策等の立案

6 環境未来都市の姿

【基本理念】

みんなで築き 未来へつなげよう
環境都市 うつのみや

【目指す環境未来都市の姿(21世紀半ば)】

みんなの「もったいない」のこころが循環型社会を構築し、自然とともに生きる脱炭素社会を実現したスマートなコンパクトシティ

●(ひと)

みんなが「もったいない」のこころを持って、自然を大切にしながら、エコでスマートなライフスタイルを満喫できるまち

●(まち)

水と緑があふれる空間の中に、様々な機能をもった拠点が形成され、誰もがエコで健康的に活動、移動できるコンパクトなまち

●(しくみ)

再生可能エネルギーと環境にやさしい循環の仕組みが、地域のつながりや経済・社会活動を支えている持続可能なまち



21世紀半ばのまちのイメージ



7 2025年頃のまちのイメージと推進方針

【ひと】

- ライフステージに応じた環境教育・環境学習により、環境配慮行動が実践されている。
- 市民・事業者・行政の環境意識が高まり、各々が主体的・連携して実践行動に取り組んでいる。
- 蓄電池の導入が進み、自立分散型エネルギーによる災害に強くエコな生活環境や、電気自動車や燃料電池自動車が広がり始めている。
- ICTが積極的に導入され、エコで便利なライフスタイルが確立しつつある。

1 「もったいない」のところで行動する人づくり

- 「もったいない」のところでひとやものを大切に環境教育・環境学習の推進
- 市民・事業者・行政の連携による取組の推進



2 環境未来都市を見据えたライフスタイルの促進

- 気候変動による猛暑や災害に強くエコな生活環境や環境にやさしい移動手段の選択
- ICTを活用したエコで快適なライフスタイルの普及



【まち】

- 歩きやすさの視点からまちづくりが行われ、車から徒歩や自転車への転換を促進する素地が整い始めている。
- 都市部や住宅街においても緑豊かな植栽等が施され、自然を身近に感じることができる。
- 脱炭素化されたLRTが走行し、市民に活用され、まちのシンボルになっている。
- 集中豪雨など、気候変動への影響を回避・低減するまちが整備されている。
- 徒歩や自転車も活用した公共交通ネットワークが構築され、自動車への依存が減少している。

3 自然と調和したコンパクトな地域づくり

- 環境負荷の少ない市街地形成の推進
- 緑豊かな生活環境づくり



4 グリーンな交通システムの構築

- 再生可能エネルギーによるLRTなど公共交通機関の運行
- 新しい生活様式に基づく公共交通機関の利用や自転車利用拡大の促進



【しくみ】

- ポストコロナにおいて、既存の設備やシステムを低炭素や脱炭素なものへ再構築させる「グリーン・リカバリー」の促進により、SDGsに寄与している。
- 3Rの取組が広がりを見せ、食品ロスの削減やごみの資源化量の拡大、分別の向上がみられる。
- 地域新電力会社が、再生可能エネルギーの地産地消が行われるとともに、地域の低炭素化等の地域課題の解決に貢献している。
- 地域間で環境資源を循環させるしくみづくりや環境保全を通じた自然との共生に向けた取組が始まっている。

5 環境・経済・社会の統合的な向上

- 脱炭素社会に向けた新たな環境技術の導入促進
- グリーン・リカバリーの促進



6 地域循環共生圏の構築

- 地域新電力による再生可能エネルギーの地産地消の推進
- 食品ロスの削減や資源化の推進による循環型社会の構築
- 自然との共生に向けた環境保全の推進



9 推進体制

庁内の横断的組織である「環境基本計画推進委員会」において計画の進捗を評価し、「宇都宮市環境審議会」に報告を行う。



8 施策・指標

推進方針との対応

地球環境	1-1 低炭素化の促進			
	家庭における低炭素化の促進	市民1人当たりの温室効果ガス排出量(年) 【3.96 t-CO ₂ (H29) ⇒2.7 t-CO ₂ (R7)】	【拡】 家庭における創エネ・蓄エネ導入支援制度の実施 【新】 Z E Hの導入促進	2 2
	事業所における低炭素化の促進	事業者の温室効果ガス排出量(年) 【257.6万 t-CO ₂ (H29) ⇒218.2万 t-CO ₂ (R7)】	【新】 「新しい生活様式」に対応した低炭素な事業活動の促進 【新】 SDGs人づくりプラットフォームにおける低炭素化好事例の普及展開 【新】 E V導入促進	1 5 5
	市役所における低炭素化の促進	市有施設における温室効果ガス排出量(年) 【91,874 t-CO ₂ (R1) ⇒76,300 t-CO ₂ (R7)】	【新】 エネルギー利用設備に係る高効率化の推進 【新】 市有施設の電力の調達における低炭素化の推進	3 6
	1-2 自立分散型エネルギーの普及促進			
	創エネルギー・蓄エネルギーの普及促進	太陽光発電設備導入世帯数(累計) 【17,957世帯 (R1) ⇒24,000世帯 (R7)】	【新】 事業所における創エネ・蓄エネの普及促進 【拡】 地域防災拠点施設における創エネ・蓄エネ設備の導入推進	5 2
	地域ポテンシャルを生かした新たなエネルギーの活用	冷熱エネルギーを活用した事業への参入者数(累計) 【5事業者 (R2) ⇒10事業者 (R7)】	【新】 地域新電力による再生可能エネルギーの地産地消の促進 【新】 燃料電池自動車の普及促進 【新】 再生可能エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築に向けた検討	6 4 5
	1-3 環境にやさしいまちづくり			
	環境負荷の少ない都市整備	地域新電力によるCO ₂ 削減量(累計) 【- t-CO ₂ (R2) ⇒7,800 t-CO ₂ (R7)】	【新】 平出町トランジットセンターゾーン整備における環境負荷の少ない拠点形成 【新】 コージェネ等を活用したエネルギーの効率的利用の促進 【新】 地域新電力によるA I・I o Tを活用した電力調達やエネルギー融通の推進	3 3 6
	エコで便利な交通体系の構築	公共交通夜間人口カバー率 【91.9% (R1) ⇒97.5% (R7)】	【拡】 I Cカードを活用した公共交通の利便性向上策の実施 【拡】 電気自動車等の普及促進	4 4
気候変動への適応策の推進	適応をテーマとした出前講座等の数(年) 【一回 (R1) ⇒10回 (R7)】	【拡】 局地的な集中豪雨等への対応 【拡】 熱中症対策の推進 【新】 農業における気候変動による影響への対応	2 2 2	

廃棄物	2-1 ごみの発生抑制・再使用の促進			
	普及啓発の推進	ごみ分別アプリ「さんあへる」のダウンロード数(累計) 【26,463人 (R1) ⇒51,000人 (R7)】	もったいない運動との連携 【拡】 分別強化の推進	1 1
	発生抑制・再使用の推進	市が実施したフードドライブの参加者数(年) 【121人 (R1) ⇒400人 (R7)】	【新】 食品ロス削減の推進 【新】 海洋プラスチックごみ対策の推進	6 1
	2-2 資源循環利用の推進			
	資源循環利用の推進	市が主体となって取り組む廃棄物系バイオマスの資源化量 【514 t (R1) ⇒1,500 t (R7)】	【拡】 拠点回収事業による資源化の推進 【新】 新たな資源循環利用の推進	6 6
	各主体による資源化の推進	市民から依頼のあった分別講習会と出前講座の開催回数 【67回/年 (R1) ⇒70回以上/年 (R7)】	【拡】 エコショップ等の普及促進 【拡】 事業系ごみの減量化・資源化の推進	6 6
	2-3 適正な処理の推進			
	適正な収集・処理・処分体制の推進	行政収集等実施率 【100% (R1) ⇒100%を維持 (R7)】	【拡】 事業系ごみの適正処理の推進 【拡】 災害廃棄物の適正処理に向けた対応	6 6
	不法投棄の未然防止・拡大防止	不法投棄事案の解決率 【97.8% (R1) ⇒98%以上 (R7)】	【拡】 不法投棄監視カメラの設置 【新】 地域住民による監視活動、清掃活動への支援	6 6

自然環境	3-1 生物多様性の保全			
	生物多様性保全に関する意識の醸成	「生物多様性」の言葉の意味を知っている市民の割合(年) (生物多様性の認知度) 【33.6% (R2) ⇒75% (R7)】	【拡】 生物多様性に配慮した事業活動へ向けた情報発信 【拡】 学校における意識の醸成 【新】 うつのみや生きものつながり活性化事業の推進	1 1 6
	生きものとその生息・生育環境の保全の推進	外来種の影響に関する認知度(年) 【64.8% (R2) ⇒90% (R7)】	【拡】 自然環境基礎調査の実施・活用 【拡】 気候変動による生きものへの影響の調査研究・活用	6 6
	3-2 自然と共生したまちづくりの推進			
	農地等の多面的機能の維持向上	市内農地における環境保全活動カバー率(累計) 【39.3% (R1) ⇒80% (R7)】	【拡】 農地・農業用水等の保全の推進 【新】 地域特性を活用したエコツーリズム等の検討・実施	3 3
	都市の緑の保全と創出	緑地保全・緑化推進に係る活動箇所数(累計) 【301箇所 (R1) ⇒338箇所 (R4)】	【拡】 中心市街地の緑化推進 【拡】 都市緑地の保全・活用	3 3
	水資源の確保	雨水貯留施設等設置費補助件数(H28からの累計) 【378件 (R1) ⇒2,103件 (R7)】	【拡】 上下水道に関する普及啓発 【新】 宅地内雨水貯留・浸透施設の実施促進	3 3
	河川環境の保全と創出	河川の整備率(都市河川・準用河川) 【62.4% (R1) ⇒62.8% (R4)】	【新】 周辺環境と調和した多自然川づくりの推進 【新】 河川整備の推進	3 3
	良好な景観の保全と創出	景観形成重点地区等の指定数(累計) 【7地区 (R1) ⇒11地区 (R7)】	【新】 大谷の名勝・文化的景観保存整備事業の推進 【拡】 景観に関する意識の啓発	3 1

生活環境	4-1 環境調査、監視等の充実			
	大気汚染状況の監視	光化学オキシダントの環境基準達成率(年) 【92.7% (R1) ⇒100% (R7)】	大気汚染の常時監視 光化学スモッグ対策の推進	3 3
	水質汚濁状況の監視	河川水の生物化学的酸素要求量に係る基準達成率(年) 【94.4% (R1) ⇒目標値:100% (R7)】	河川・地下水の水質監視 異常水質事故の未然防止等の実施	3 3
	騒音振動の調査	自動車騒音に係る環境基準達成率 【基準値:93.8% (R1) ⇒目標値:100% (R7)】	自動車・新幹線騒音等の監視	3
	放射線や化学物質の調査	ダイオキシン類の環境基準達成率(年) 【基準値:100% (R1) ⇒目標値:100% (R7)】	放射線量や化学物質調査の実施	3
	4-2 発生源対策の充実			
	工場・事業場の監視・指導	工場・事業場における排出基準超過件数(年) 【6件 (R1) ⇒0件 (R7)】	ばい煙・排水・騒音等に関する監視・指導 【拡】 アスベスト飛散防止対策の推進	3 5
	事業者等への意識啓発	良好な生活環境の確保に係る市民満足度 【44.0% (R1) ⇒49.0% (R7)】	【拡】 宇都宮市環境協定の推進 【拡】 環境保全意識の啓発	3 1
	自動車排出ガス対策の充実	電気自動車補助件数(累計) 【5件 (R1) ⇒800件 (R7)】	電気自動車等の普及促進 アイドリングストップの普及拡大	4 3
	生活排水対策の充実	生活排水処理人口普及率(累計) 【98.7% (R1) ⇒100% (R7)】	生活排水処理施設整備の推進 公共下水道等における生活排水の監視	3 3

人づくり	5-1 「もったいない」のこころの醸成			
	市民総ぐるみによるもったいない運動の推進	もったいない運動の認知度(年) 【48.9% (R1) ⇒60% (R7)】	【拡】 もったいない運動の趣旨やSDGsの理念を取り入れた出前講座の実施 もったいないフェア、コンクール、顕彰事業など普及啓発事業の実施	1 1
	もったいない運動を取り入れたイベントの開催	もったいない運動を取り入れたイベントの割合(年) 【100% (R1) ⇒100% (R7)】	環境月間・もったいない月間に合わせた周知啓発(グリーンリボン等) 「もったいないフェア」など環境配慮型イベントの実施	1 1
	5-2 自ら学び、自ら行動する人づくりの推進			
	環境学習の場と機会の提供	環境学習センター開催講座の平均満足度 【83.2% (R1) ⇒100% (R7)】	【拡】 スマートフォンアプリ・SNS等ICTを活用した情報発信 【拡】 教育機関と連携した環境教育の推進	1 1
	地域における環境保全活動を担う人材の育成	環境出前講座開催数(年) 【42回 (R1) ⇒45回 (R7)】	「こどもエコクラブ」の育成 E S D拡大に向けた人材育成手法の検討	1 1
	5-3 「もったいない」のこころによる実践行動の場と機会の充実			
	各主体による環境配慮行動の推進	もったいない運動の実践率 【32% (R1) ⇒60% (R7)】	【新】 環境配慮行動の実践の促進 みやエコスクール認定制度の推進	1 1
	多様な活動主体間の連携促進	環境学習センターの利用件数(年) 【887件 (R1) ⇒890件 (R7)】	【拡】 もったいない運動市民会議など各種ネットワーク組織への活動支援 J-クレジット制度を活用したみやCO ₂ パイパイプロジェクトの実施	1 1